

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

工業所有権関係公報等閲覧業務費	127,957,209	
審査審判関係図書等整備業務費	157,755,735	
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	913,905,071	
工業所有権情報普及業務費	3,898,236,697	
工業所有権相談等業務費	4,815,457,627	
情報システム業務費	139,765,639	
人材育成業務費	906,659,470	
一般管理費	620,298,051	
臨時損失	8,857,502	11,588,893,001

(2) (控除) 自己収入等

複写手数料収入	△ 638,780	
研修受講料収入	△ 85,828,000	
雑収入	△ 181,703	△ 86,648,483
		11,502,244,518

II 引当外賞与見積額

19,257,164

III 引当外退職給付増加見積額

△ 19,478,180

IV 機会費用

国有財産無償使用の機会費用	103,548,755	
政府出資等の機会費用	0	103,548,755

V 行政サービス実施コスト

11,605,572,257

注記)

1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。